

南海トラフ巨大地震に備えた全国防災対策費の継続・拡充

政策提言先 内閣府・国土交通省

政策提言の要旨

高知県では、南海トラフを震源とする巨大地震・津波への備えが喫緊の課題となっています。東日本大震災を教訓に、即効性のある防災・減災対策を緊急に実施するために創設された全国防災対策費は、本県のように大規模地震に必ず襲われる地域が、人命を守るハード整備を進める上で非常に有効な制度です。

大規模地震に備え、防災・減災対策を着実に推進するためには、全国防災対策費の継続および制度の更なる拡充が必要です。

【政策提言の具体的内容】

1. 大規模地震に備えた防災・減災対策を着実に推進するためには、全国防災対策費を継続・拡充し、国の責務として財源を確保することが不可欠。

高知県では、南海トラフ巨大地震の新想定を受け、対策のさらなる強化や市町村の津波避難計画等の見直しを喫緊の課題として進めているところです。しかしながら、広範囲に渡り甚大な被害が想定される地域においては、講ずべき対策が多岐におよぶため、地方の財政力を上回る多額の負担が必要となっています。

防災・減災対策を着実に推進するためには、全国防災対策費の継続および制度の更なる拡充を図り、国の責務として必要な財源を確保することが不可欠です。

2. 津波から「逃げる」ための避難道路を、社会資本整備総合交付金（全国防災）の対象事業に加え、緊急的に整備を推進。

広範囲に渡り甚大な津波被害が想定される地域では、沿岸部に集落が密集している地域が多く、ほとんどの地域において近傍に避難場所となる高台がありません。また、高齢者が多いといった背景から、徒歩での避難は不可能であり、自動車による避難を前提とした避難道路の必要性が高まっています。

国の想定に備え、住民の生命に直結する津波避難道路を緊急的に整備するためには、社会資本整備総合交付金（全国防災）の対象事業とし、整備を推進することが必要です。

【政策提言の理由】

◇南海トラフ巨大地震の新想定を受け、高知県および市町村では、防災・減災対策を加速化させていますが、未だ十分な整備が出来ておらず、ハード対策には多大な予算と長い期間を要することとなり、財源の確保が大きな課題となっています。